

平成 21 年度愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

1 日 時

平成 22 年 2 月 5 日（金）午後 1 時 30 分から午後 3 時まで

2 場 所

愛知県自治センター 4 階 大会議室

3 出席者

委員 4 名、専門委員 1 名

説明のために出席した者 18 名

4 会議の概要

(1) 開会

定足数を満たしていることを確認。

(2) あいさつ

伊藤資源循環推進監

中村部会長

(3) 議事

ア 傍聴人について

中村部会長が事務局に確認の上、傍聴人が 1 名であることが報告された。

イ 会議録の署名について

会議録の署名者として、井村委員及び山岸委員が指名された。

ウ 報告事項

(ア) 愛知県廃棄物処理計画の実施状況について

(イ) 愛知県廃棄物処理計画の改訂について

(ウ) 衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場整備事業について

(エ) ゼロエミッション・コミュニティ構想について

事務局から資料説明をし、以下の質疑応答が行われた。

《質疑応答》

【井村委員】

今、スライド（ゼロエミッション・コミュニティ構想（知多畜産バイオマス地域内循環事業））を観させていただき、意義ある事業を行っており、非常に感動しました。

事業の内容については何も言うことはないのですが、こういった 3R を推進させる事業は、CO₂ 対策、地球温暖化対策、低炭素社会の実現にも資するものとなっています。よって、3R 事業と低炭素社会の実現との関連をもう少しアピールしたほうが良いように思います。

【新海委員】

最近、愛知県の色々な委員、「低炭素」や「食と緑」、「生物多様性」も兼ねてやらせていただいております、それぞれの場で同じことを言っているのですが、行政組織の上で連携した事業というのはなかなか難しいのかもしれませんが、大幅に二酸化炭素を減らすとか、もっと、ごみを減らすとかを考えたとき、如何にそれぞれが持った施策を組み合わせるダイナミックに変えていく仕組みが創られないと難しいと思います。実は「ゼロエミッション・コミュニティ構想」は、「自然環境保全戦略」の担当の方や「地球温暖化対策戦略」の担当の方に聞いておまして、だったらそれぞれの施策に盛り込んで、それぞれが関われるような仕組みにしたほうが絶対に良いと思っております、その参加の仕組みを誰が創るのか、今後、非常に興味深く思っています。

生物多様性の視点から言えば、生物資源、自然資源の持続的利用、まさにこのことでありまして、「ゼロエミッション・コミュニティ構想」の如何に使えるものを使い切っていくかというところが現れていると思います。

【山岸委員】

廃棄物処理計画の数値目標の達成状況を見て思ったことですが、こういったごみの減量化というのは自治体だけが取り組むことではないと思います。特に日本というのは、ごみの減量化やリサイクルの推進を自治体に依存して

いる部分が高いように思います。費用対効果にしてもそれ程良いものではないですし、もう少し排出者が取り組むよう促進させる施策があっても良いのではないかと思います。何でも自治体が行う必要はないと思います。

【事務局】

先程、説明させていただきました衣浦港3号地廃棄物最終処分場ですが、外周の護岸につきましては、まだ工事中ですが、管理用施設用地等につきましては順調に工事が進んでおりまして、本年の7月頃には供用が開始しますので、その頃に一度、視察会を開催させていただきたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

【中村部会長】

衣浦港3号地廃棄物最終処分場と併せて同じ知多半島の新舞子に同じように愛知県が関与した名古屋港南5区廃棄物最終処分場があり、廃棄物の埋立てが終了しますので、そちらも併せて視察を行ってはどうかと考えておりますので、一度、ご検討をお願いします。

【山岸委員】

半田の耕作放棄地も併せて視察できたらと思います。

【事務局】

来年度は、半田市などの知多中部地域において30haを目標に耕作放棄地の開墾を考えております。夏頃には、先程スライドでご覧いただいたソルガムを見ることができると思います。

【山岸委員】

廃棄物処理計画の目標達成状況についてですが、先程、会長のあいさつにもありましたように、こういったものは経済規模がダウンサイズすれば同じようにダウンサイズしますので、我々が計画に盛り込んだ施策によるものなのかどうかの検証をしなければいけないと思います。

【井村委員】

先程、農業の話がありましたが、県庁内部ではどのような体制になっているのですか。

【事務局】

畜産については畜産課、耕作放棄地の確保については農業振興課などと連携して行っています。

【井村委員】

なかなか難しいとは思いますが、関係する課が1つになって事業が行えると良いと思います。

【事務局】

環境省の出先機関として中部地方事務所があり、そこはもちろんのこと、私どもは、東海農政局や経済産業局ともお付き合いをしています。

各省は環境をキーワードにして地球温暖化対策などの各事業を行うようになってきており、そういった意味では行政の垣根はかなり低くなってきています。